地方自治

名前

問1　日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する
3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する

問2　地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。
2. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。
3. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。
4. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。

問3　地方議会議員の解職請求（リコール）の手続きにおいて、必要な署名が集まった後に、その議員が実際に失職するかどうかを最終的に決定する仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。（2026年 大阪府公立入試 類似）

1. 監査委員が請求内容を審査し、その結果をもとに地方公共団体の長が判断する
2. 署名が有効と認められた時点で、住民投票を経ずに自動的に失職する
3. 地方議会において審議が行われ、議員の3分の2以上の賛成があれば失職する
4. 住民投票（リファレンダム）が行われ、その過半数の賛成があれば失職する

問4　日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会議員の両方を直接選挙で選ぶ制度を「二元代表制」と呼びます。この制度における首長と議会の関係について、正しい説明はどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 首長は国から任命され、住民に選ばれた議会がその行政運営を監視する仕組みとなっている。
2. 首長は議会議員を兼ねることができ、議決権と執行権の両方を一人で掌握する仕組みとなっている。
3. 住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みとなっている。
4. 議会が首長を指名する権限を持ち、首長は議会の意向に従ってのみ行政を執行する仕組みとなっている。

問5　日本の地方自治制度では、住民が「地方議会の議員」と「首長（知事や市町村長）」の両方を直接選挙で選ぶ二元代表制が採用されています。この仕組みにおける首長の権限や役割について、正しい説明はどれですか。（2024年 京都府公立入試 類似）

1. 憲法に基づき、国全体の決まりである政令を制定し、国民に公布する
2. 地域の独自のルールである条例を自ら制定し、予算を独断で成立させる
3. 外国の政府との間で、地域の代表として独自に条約を締結する
4. 地方議会が制定した条例や国の法律に基づき、実際の行政事務を執行する

問6　地方自治体において、住民が「首長の解職（リコール）」を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。必要な署名数と提出先の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2019年 兵庫県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に直接請求する。
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。

問7　ある統計資料において、1999年から2010年の間における市町村の減少割合（合併の進行度）を都道府県別に確認すると、人口規模が比較的小さい県ほど減少割合が高い傾向が見られます。この傾向の理由として、現代の日本が抱える課題を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 愛知県公立入試 類似）

1. 人口が少ない県は、合併によって国から支払われる地方交付税を廃止し、国からの補助金に頼らない経営に切り替えることを強制されたから。
2. 人口が多い県では、すでに明治時代や昭和時代にすべての合併を終えていたため、制度上の制限により新たな合併が禁止されていたから。
3. 人口が多い県では、市町村を合併させるよりも、さらに細かく分割して地域を管理する方が行政効率が良くなると判断されたから。
4. 人口が少ない県ほど過疎化による財政基盤の弱体化が深刻であり、単独で自治体を維持するよりも合併による効率化の必要性が高かったから。

問8　日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 地方議会の議員の中から互選される
2. 都道府県知事が市町村長を任命する
3. 住民による直接選挙で選出される
4. 国会の指名に基づき内閣が任命する

問9　地方自治において、住民が自らの意思を地方公共団体の政治に直接反映させる仕組みがあります。このうち、一定数以上の有権者の署名を集めることで、その自治体のルールである条例の制定や改廃を求めることができる権利を何といいますか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 受益権
2. 直接請求権
3. 参政権
4. 請願権

問10　1999年に制定された、国と地方公共団体の役割分担を明確にし、地方の自主性を高めることを目的とした法律の名称として適切なものを選びなさい。（2021年 広島県公立入試 類似）

1. 市町村合併特例法
2. 地方分権一括法
3. 行政手続法
4. 地方自治法

問11　地方公共団体の歳入において、製造業の集積などで税収が多い愛知県のような自治体と、自主財源が不足しがちな青森県のような自治体との間に生じる財政格差を是正するため、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 地方交付税
2. 国庫支出金
3. 地方債
4. 地方税

問12　住民が自らの意思で新しいルールを作ったり、不要な決まりを廃止したりすることを求める「条例の制定・改廃」の請求について、その手続きを正しく説明したものはどれか。（2021年 広島県公立入試 類似）

1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議会に対して請求する。
4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。

問13　日本の政治制度における内閣総理大臣の選出方法について述べた文として、正しいものを次のうちから1つ選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 都道府県知事の互選によって選ばれる。
2. 全有権者による直接選挙によって選ばれる。
3. 国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。
4. 最高裁判所長官の指名によって選ばれる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する	条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名をもって、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して行われます。請求を受けた首長は、20日以内に意見を付けて議会に提出しなければなりません。署名数として「3分の1以上」が求められるのは、議会の解散請求や、首長・議員の解職請求（リコール）といった、より強力な権限を行使する場合です。また、監査委員に対して行われる請求は、地方公共団体の財務に関する事務（公金の支出など）を対象とした事務監査請求に限られます。
問2	答え 4 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。	条例の制定改廃請求は、住民が地域の課題解決のために自らルールを提案する制度です。議会そのものを解散させたり、首長を辞めさせたりする「解散・解職請求（リコール）」は、政治的な影響が極めて大きいため有権者の3分の1以上の署名が必要ですが、条例の提案は住民の意思を広く募るべき事項であるため、50分の1以上という比較的少ない署名数で請求できるようになっています。ただし、請求後の最終的な決定権は、住民の代表で構成される地方議会に委ねられています。住民投票が行われるのは、主に議会の解散請求や首長の解職請求が有効となった場合などです。
問3	答え 4 住民投票（リファレンダム）が行われ、その過半数の賛成があれば失職する	解職請求は、一定以上の署名（原則として有権者の3分の1以上）が集まると、その是非を住民に直接問う「住民投票」が実施されます。この投票で有効投票の過半数の賛成が得られた場合に、初めてその議員は職を失うことになります。署名だけで決定せず、最終的な民意を投票で確認する点が、直接民主制を補完する制度としての大きな特徴です。
問4	答え 3 住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みとなっている。	日本の地方自治は、首長と議会議員のどちらも住民が直接選挙で選ぶ二元代表制（二元的な代表機関）をとっています。これにより、首長と議会はそれぞれ独立して住民に対する責任を負い、互いにチェックし合うことで、独断的な政治や権力の集中を防ぐ「抑制と均衡」の役割を果たしています。国政が議院内閣制（議会が首相を選ぶ仕組み）をとっている点と比較して理解することが重要です。
問5	答え 4 地方議会が制定した条例や国の法律に基づき、実際の行政事務を執行する	首長は執行機関の長として、議会が決定した予算や条例を具体化する行政権を行使します。条例の制定（議決）は地方議会の役割であり、政令の制定や条約の締結は国の内閣が行う権限であるため、地方自治の首長の役割としては不適切です。
問6	答え 4 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。	首長の解職請求（リコール）や議会の解散請求を行うには、原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求を行う必要があります。その後、住民投票が実施され、有効投票の過半数の賛成があれば、その職を解かれることになります。一方、条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）などは有権者の50分の1以上の署名で首長に対して行います。
問7	答え 4 人口が少ない県ほど過疎化による財政基盤の弱体化が深刻であり、単独で自治体を維持するよりも合併による効率化の必要性が高かったから。	人口規模が小さく、過疎化や高齢化が進行している自治体は、単独では道路の整備、教育、福祉といった行政機能を十分に維持できないリスクがあります。そのため、小規模な自治体を多く抱える県ほど、自治体の枠組みを広げて行政サービスを支える力を強める「市町村合併」が強く推進されました。
問8	答え 3 住民による直接選挙で選出される	日本国憲法第93条により、地方公共団体の長はその地方公共団体の住民が直接これを選挙すると定められている。国政では国会議員の中から首相が指名される議院内閣制が採られているが、地方自治では住民が長と議員をそれぞれ直接選ぶ二元代表制が採用されている。
問9	答え 2 直接請求権	地方公共団体の運営において、選挙以外で住民が直接的に政治参加する仕組みを直接請求権といいます。これには条例の制定・改廃請求のほか、事務監査請求や、議会の解散請求、首長・議員の解職請求（リコール）などが含まれます。
問10	答え 2 地方分権一括法	この法律は、国が地方公共団体の事務に過度に関与していた状況を改めるために制定されました。国から地方へ多くの権限を移譲することで、地方公共団体が自らの責任で地域の仕事を決定・実行できる範囲を広げることを目指しています。
問11	答え 1 地方交付税	地方公共団体が独自に徴収する地方税は、地域の経済状況によって収入額に大きな差が生まれます。この財政格差を埋め、全国のどの地域であっても標準的な行政サービスを提供できるように、国が自治体の財政力に応じて配分する仕組みが地方交付税です。
問12	答え 4 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。	条例の制定・改廃（イニシアティブ）は、住民が地域のルールを提案する権利。有権者の50分の1以上の署名を持って首長に請求すると、首長はこれに自らの意見を付して議会に提出しなければならない。これに対し、事務の監査を求める場合は「監査委員」が請求先となる。
問13	答え 3 国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。	日本国憲法の規定により、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決（指名）によって選ばれます。地方自治体の首長のように、国民が直接の投票で選ぶ直接選挙の仕組みではありません。